

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年10月31日

計画の名称	紀北町社会資本総合整備計画(地域住宅計画)												
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	紀北町												
計画の目標	紀北町公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅等の効率的かつ円滑な維持管理及び更新に向け、予防保全的な管理や改善を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	20	A	20	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
	H26当初	H29末	H30末	
1	当計画期間内における紀北町公営住宅等長寿命化計画の達成率を0%(H26)から100%(H30)に増加する。 当計画期間内における紀北町公営住宅等長寿命化計画の達成率の増加 (達成率) = (改善済み戸数) ÷ (紀北町公営住宅等長寿命化計画に定める事業予定戸数)	0%	67%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	紀北町	直接	紀北町	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業(A1-1)	公営住宅長寿命化計画策定事業	紀北町	■					4	—	策定済	
	A15-002	住宅	一般	紀北町	直接	紀北町	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業(A1-1)	外壁改修・屋上防水 汐ノ津 呂団地他(64戸程度)	紀北町			■	■	■	13	—	策定済	
	A15-003	住宅	一般	紀北町	直接	紀北町	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業(A1-1)	住戸内改修(給湯器設置)長寿命化計画に定める団地	紀北町			■	■	■	3	—	策定済	
												小計						20		
												合計						20		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	
配分額 (a)	2	0	1	1	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	2	0	1	1	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	2	0	1	1	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		当年度は事業実施せず			

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	1 紀北町社会資本総合整備計画 (地域住宅計画)	交付対象	紀北町
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)		



A1-1  
公営住宅等ストック総合改善事業  
(公営住宅等長寿命化事業)  
【対象団地】  
汐ノ津呂、あけぼの  
  
(住戸内改善(給湯器設置))  
【対象団地】  
長寿命化計画に定める団地

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 紀北町社会資本総合整備計画(地域住宅計画)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

